



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 龍崎 正司

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	11,738	△1.6	△352	—	△258	—	△287	—
25年3月期第2四半期	11,925	△5.4	△323	—	△273	—	△323	—

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 △202百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △404百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	△2.92	—
25年3月期第2四半期	△3.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	26,659	17,272	64.3	173.63
25年3月期	27,211	17,577	64.1	176.66

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 17,133百万円 25年3月期 17,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,000	2.9	△200	—	0	—	400	175.9	4.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P.7「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	100,803,447 株	25年3月期	100,803,447 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,128,599 株	25年3月期	2,123,965 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	98,677,508 株	25年3月期2Q	100,505,791 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を御覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等をさらに見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策への期待感から、消費マインドが改善するなど、景気は緩やかに回復しています。一方、来年4月からの消費税率の引上げやアメリカの財政問題、中国の景気の先行き不安等から、回復基調が今後も継続するかは不透明な状況です。

このような企業環境の中、当社グループでは、中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」の基本方針に基づき、新規事業の早期立ち上げに注力するとともに、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策を強力に推進してまいりました。加えて、国内市販情報通信事業の2事業部を1事業部へ統合し、お客様のニーズに素早く対応できる体制を構築するとともに、平成23年秋の発売以来、好評を頂いているビジネスホン「LEVANCIO」の小規模タイプとして「LEVANCIO-S(レバンシオ-S)」を新たに発売し、ビジネスホンのラインアップを充実しました。計測事業においても、半導体カーブトレーサCSシリーズの測定デバイスを自動的に切り替える「スキャナーシステムCS-700シリーズ」の販売を開始し、重点的に取り組んでいるパワーエレクトロニクス分野においてさらなる深耕を図っています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は11,738百万円で前年同期比1.6%の減収となりました。利益面につきましても、営業損失352百万円(前年同期323百万円の損失)、経常損失258百万円(前年同期273百万円の損失)、四半期純損失287百万円(前年同期323百万円の損失)となりました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、売上高は主力の中小事業所向けビジネスホンは、前年同期まで続いた震災関連需要が平準化したことの影響もあり特定顧客向け、国内市販向けともに減少しましたが、コールセンター構築支援及びネットワーク関連は大型案件の売上計上もあり、事業全体の売上高は8,533百万円で前年同期比2.1%の増収となりました。セグメント損益は、370百万円の利益(前年同期436百万円の利益)となりました。

(計測事業)

計測事業においては、売上高は注力するパワーエレクトロニクス関連製品は海外向けで増加しましたが、国内におけるオシロスコープ等の基本測定器の分野が減少したため、事業全体の売上高は939百万円で前年同期比2.9%の減収となりました。セグメント損益は、高付加価値製品の売上増により、4百万円の損失(前年同期46百万円の損失)と改善となりました。

(製版事業)

製版事業においては、売上高は海外向けは前年同期並みを確保しましたが、国内向けはデジタル印刷機の予想以上の進展により、製版機の更新需要が大幅減となり、また、消耗品売上が伸びず、事業全体の売上高は1,787百万円で前年同期比10.1%の減収となりました。また、セグメント損益も、原価率は改善したものの売上高の減少により、108百万円の利益(前年同期127百万円の利益)となりました。

(その他)

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。その売上高は478百万円で前年同期比21.3%の減収となりました。セグメント損益は、コンポーネント事業の売上高の減少と新規分野への開発投資負担が大きく、144百万円の損失(前年同期180百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月25日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

今後も景気変動に注視し、受注の確実な確保と需要の発掘に努めていきます。また、成長分野における新規事業の早期確立及び製造コスト削減と諸経費圧縮等を推進していく所存です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,811	5,521
受取手形及び売掛金	5,687	4,863
有価証券	1,998	1,699
商品及び製品	1,015	1,317
仕掛品	743	540
原材料及び貯蔵品	1,693	1,741
その他	370	224
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	18,308	15,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,837	2,674
その他（純額）	2,364	2,077
有形固定資産合計	4,201	4,752
無形固定資産		
のれん	71	48
ソフトウェア	834	817
その他	61	57
無形固定資産合計	967	923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130	1,501
投資不動産（純額）	2,178	2,161
その他	502	1,492
貸倒引当金	△76	△69
投資その他の資産合計	3,733	5,085
固定資産合計	8,903	10,761
資産合計	27,211	26,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925	1,872
短期借入金	83	83
未払法人税等	91	68
賞与引当金	653	644
役員賞与引当金	18	18
製品保証引当金	375	309
その他	1,432	1,262
流動負債合計	4,580	4,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	45	38
繰延税金負債	842	853
退職給付引当金	3,307	3,447
その他	857	787
固定負債合計	5,053	5,127
負債合計	9,633	9,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,796	4,410
自己株式	△189	△189
株主資本合計	17,574	17,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	189
為替換算調整勘定	△274	△243
その他の包括利益累計額合計	△142	△54
少数株主持分	145	139
純資産合計	17,577	17,272
負債純資産合計	27,211	26,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,925	11,738
売上原価	6,906	7,037
売上総利益	5,018	4,701
販売費及び一般管理費	5,342	5,054
営業損失(△)	△323	△352
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	17	17
不動産賃貸料	19	108
その他	43	51
営業外収益合計	87	184
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	12	59
為替差損	2	20
割増退職金	8	—
その他	10	7
営業外費用合計	36	90
経常損失(△)	△273	△258
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
補助金収入	19	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産除却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△286	△258
法人税、住民税及び事業税	37	38
法人税等調整額	1	△6
法人税等合計	39	31
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325	△290
少数株主損失(△)	△2	△2
四半期純損失(△)	△323	△287

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△325	△290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	56
為替換算調整勘定	△39	31
その他の包括利益合計	△78	87
四半期包括利益	△404	△202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△402	△200
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更は、工場機能再配備計画に伴う新規工場棟の建設や太陽光発電所の設立等の設備投資を契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから定額法による費用配分がより適切であると判断したためです。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が94百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が96百万円それぞれ増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	8,361	968	1,988	607	—	11,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,361	968	1,988	607	—	11,925
セグメント利益又は損失(△)	436	△46	127	△180	△660	△323

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△660百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△660百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	計測	製版			
売上高						
外部顧客への売上高	8,533	939	1,787	478	—	11,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,533	939	1,787	478	—	11,738
セグメント利益又は損失(△)	370	△4	108	△144	△683	△352

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額△683百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△683百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、情報通信事業及びITNS事業について、両事業にまたがる案件が増加する傾向にあることから、これらを統合する組織変更を行いました。これに伴い、「ITNS事業」を「情報通信事業」に含めています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

(セグメント損益の算定方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「情報通信事業」で58百万円、「製版事業」で18百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「計測事業」で9百万円、「その他」で2百万円それぞれ減少しています。